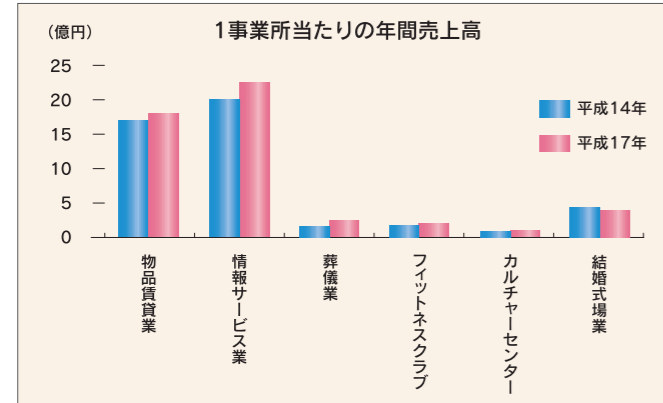


特定サービス産業実態調査

産業統計室 03-3501-3892

各種サービス業のうち、経済や行政の両面において統計ニーズが高い特定のサービス産業の活動状況や事業経営の実態を明らかにするために、毎年実施している調査です。



何がわかるの？

主に経済産業省が所掌するサービス業のうち、経済規模の大きい業種、国民生活などに関わりの深い業種について、事業所数、従事している人数、サービスを提供している相手先別の売上げ状況などがわかります。

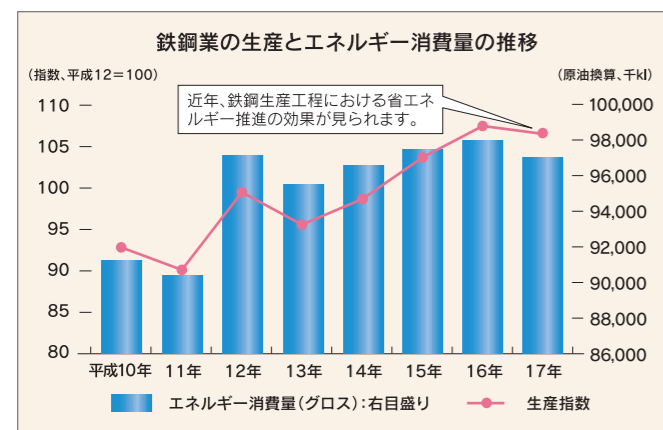
何に使われるの？

サービス産業を振興するための施策、取引を適正に行うための施策などの基礎資料として活用されています。

経済産業省特定業種石油等消費統計調査

鉱工業動態統計室 03-3501-1645

製造業の特定業種(パルプ・紙・板紙、化学、化学繊維、石油製品、窯業・土石製品、ガラス製品、鉄鋼、非鉄金属地金及び機械工業の9業種)における石油等消費の動向を業種別、燃料種別に明らかにして、石油等のエネルギー消費に関する施策の基礎資料を得るため毎月調査しています。



何がわかるの？

石油系・非石油系の毎月のエネルギー消費量の動向が、業種別、燃料種別にわかります。

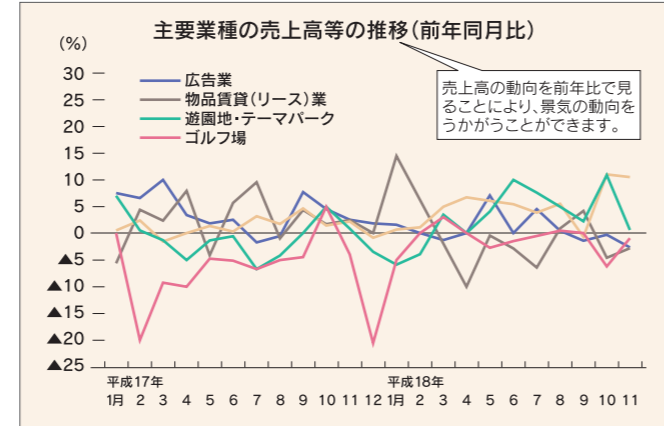
何に使われるの？

製造業における石油等消費の実態把握、石油供給計画、石油製品需要見通し、「地球温暖化対策推進大綱」の評価・見直し等に係る基礎資料に活用されています。

特定サービス産業動態統計調査

産業統計室 03-3501-1093

各種サービス業のうち、経済や行政の両面において統計ニーズが高い特定のサービス産業の活動状況を明らかにするために、毎月実施している調査です。情報サービス業、広告業、クレジットカード業、映画館、学習塾など18業種について調査を行っています。



何がわかるの？

サービス分野における月ごとの売上高の動向がわかる唯一の統計です。

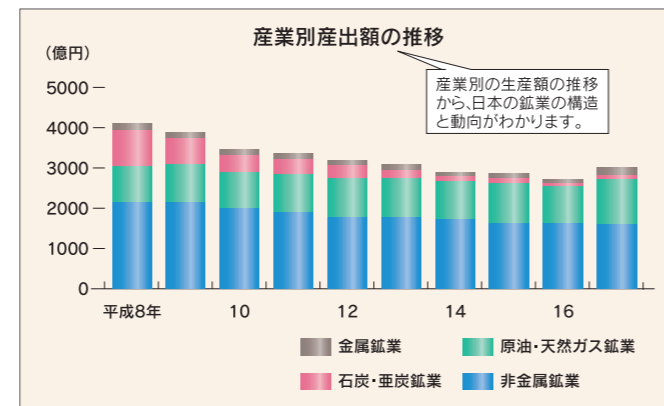
何に使われるの？

GDP速報や月例経済報告(内閣府)などの基礎資料、個別業種の景気判断、サービス産業の健全な育成のための基礎資料などとして幅広く活用されています。

本邦鉱業のすう勢調査

産業統計室 03-3501-9945

鉱業の実態を明らかにするために、鉱業を営む事業所を対象に、毎年実施している調査です[平成17年以降は、各種指標の基準年(西暦末尾0又は5年)を対象とする周期調査に変更しました]。



何がわかるの？

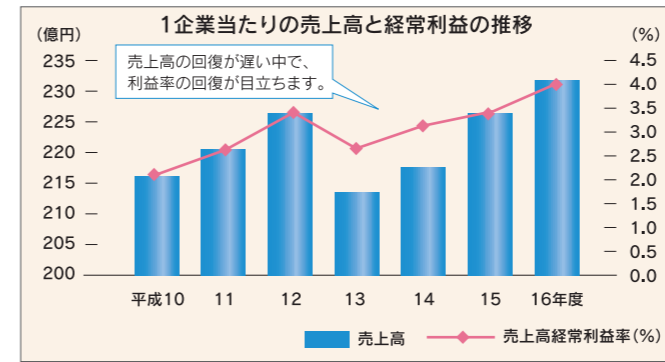
産業別の事業所数、従事している人数、生産額などの状況がわかります。

何に使われるの？

資源を安定して供給するため国内の状況を知ること、資源政策の今後の方向を決めるための基礎資料となります。景気を見通す鉱工業指数のウエイト算出、産業連関表、都道府県の県民経済計算などの基礎資料となります。

経済産業省企業活動基本調査

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、ソフト化といった多様な活動の実態を包括的にとらえるため、製造業、卸売業、小売業、電気・ガス業、クレジットカード業、割賦金融業、情報通信業、サービス業等の、従業者50人以上かつ資本金(出資金)3千万円以上の会社を対象に毎年実施しています。



何がわかるの？

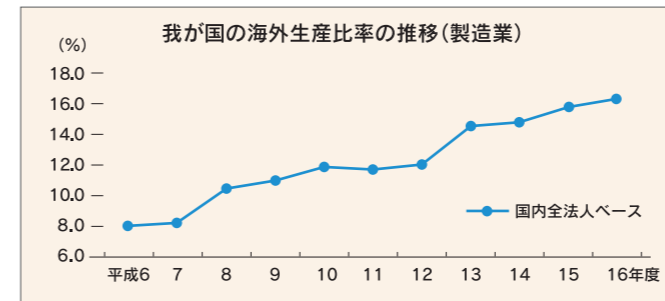
- 大・中堅企業の事業活動の動向
- 事業組織の状況
- 事業の展開状況
- 収益と資産・負債及び資本の状況
- 子会社による事業展開状況
- 研究開発費の状況
- 知的所有権の所有、使用状況
- 外部委託の状況 等

何に使われるの？

通商白書、中小企業白書での利用、産業構造、企業行動等の分析や、中小企業施策の基礎資料として活用されています。

海外事業活動基本調査

我が国企業の海外事業活動の実態を把握するための統計です。日本企業の出資比率が10%以上の海外子会社及び出資比率50%超の子会社が50%超の出資をしている孫会社を調査対象としています。



何がわかるの？

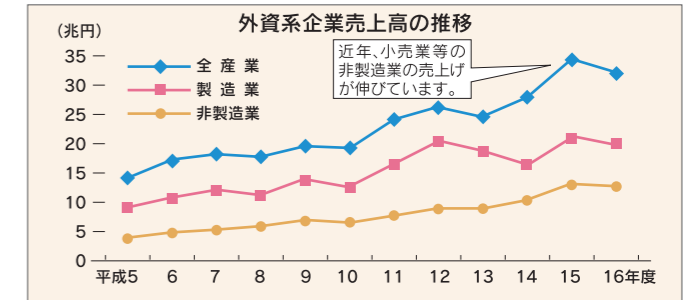
- 海外展開の状況(新規進出・撤退状況、地域別展開状況)
- 海外での事業活動の状況(売上高、海外生産比率、収益、利益処分等、設備投資、雇用、企業戦略等)
- 現地法人の販売調達活動及び我が国との取引

何に使われるの？

通商白書、中小企業白書での活用や、海外事業活動円滑化施策などの基礎資料として広く利用されています。

外資系企業動向調査

我が国における外資系企業の事業活動の実態を把握するための統計です。外国投資家の出資比率が3分の1を超える企業で金融・保険業、不動産業を除いた全業種を調査対象としています。



何がわかるの？

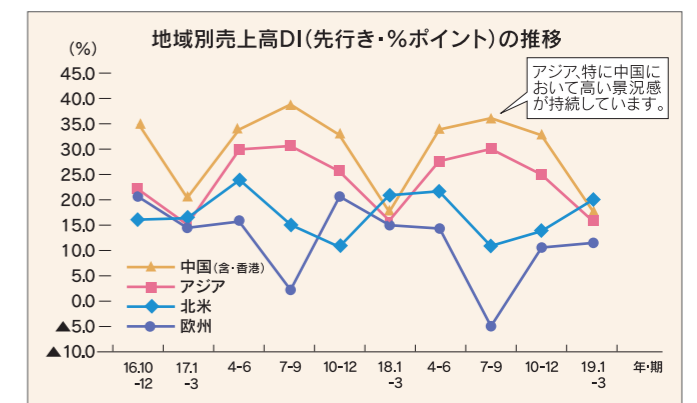
- 新規進出・撤退の状況
- 売上高(外資生産比率等)
- 輸出入(輸出入バランス等)
- 利益及び費用の状況
- 外国側出資者への支払状況
- 財務安定性、資金調達状況
- 設備投資・雇用の状況 等

何に使われるの？

対日投資の促進などの産業政策、通商政策等の行政施策の基礎資料として活用されています。

海外現地法人四半期調査

我が国企業の海外での事業活動の動向を短い期間で把握するため、四半期毎に実施しています。資本金1億円以上かつ従業者50人以上の日本企業が50%以上を出資する、従業者50人以上の海外現地法人(製造業)を調査しています。



何がわかるの？

- 海外現地法人の売上高実績及びDI\*(地域・業種別)
- 設備投資の実績及びDI(地域・業種別)
- 雇用の実績及びDI(地域・業種別)

\*DI=見直し

何に使われるの？

四半期毎公表という機動性を活かし、産業政策、通商政策、中小企業政策等の行政施策の基礎資料として活用されています。